

## 令和6年度予算編成過程の情報提供について

横浜市の令和6年度予算編成は、各区局・統括本部が「原案編成水準」※に基づき、それぞれの「予算原案」を作成し、その「予算原案」について、全市的な視点から総合調整を実施後、最終予算案を確定する流れとなりました。この資料では、各区局・統括本部予算原案から最終予算案策定までの令和6年度予算編成過程を示しています。  
 ※「原案編成水準」：各区局・統括本部が「予算原案」を作成するための財源の基準

### ◆令和6年度予算案について

#### ○予算編成の考え方

令和6年度は、「横浜市中期計画2022～2025」の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を育むまち ヨコハマ」の実現に向けて、【市民の安心・安全】【子育て世代の”実感できるゆとり”】、【誰もが自分らしく暮らせるまち】、【脱炭素化の早期実現】、【グローバルな魅力・活力あふれるまち】の5つの視点を重視し、データに基づく企画立案、適切な目標設定のもと、持続可能な市政の土台となる「財政ビジョン」に基づいた取組や、創造・転換を理念とした歳出改革を進めながら、予算編成を行いました。

#### ○予算編成の流れ

1. 予算編成方針を发出（9月）  
各区局・統括本部が「予算原案」を作成するための「原案編成水準」を提示
- ↓
2. 各区局・統括本部が、「予算原案」を作成（9月）
- ↓
3. 予算原案をもとに、市長を中心に政策局・総務局・財政局が連携しながら、各区局・統括本部と総合調整を実施（10月～12月）
- ↓
4. 国予算の反映、及び市長審査（12月～1月）
- ↓
5. 予算案公表（1月）

総合調整

## <資料の見方>

### ○総合調整を実施した主な事業

（単位：百万円）

局名	事業名	R6年度（事業費）		R5年度（事業費）	局案の説明 （実施する事業の内容や、要望する理由等）	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
Y局	○×事業	700	600	1,000	各区局・統括本部が策定した予算原案の事業の内容等を記載しています。	総合調整を行う中で、どのような考え方で最終予算案を決定したかを記載しています。 （令和5年度2月補正等で計上した事業については、その旨を記載しています。）

各区局・統括本部の予算原案を記載しています。

令和6年度予算案として計上した事業費を記載しています。

令和6年度予算案に令和5年度2月補正分等を含めた事業費を掲載しています。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R6年度(事業費)		R5年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
I 子育て世代への支援						
市民局	地区センタープレイルーム利用促進事業	79	79	-	地区センタープレイルームの充実により、親子が集う場を創造する。	局案のとおり。
こども青少年局	横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業	36	36	90	「横浜市子ども・子育て支援事業計画」を推進するため、横浜市子ども・子育て会議を開催するとともに、次期計画の策定に向け素案・原案の作成やパブリックコメントを行う。	局案のとおり。
こども青少年局	困難を抱える若者に対するSNS相談事業	69	69	30	「よこはま子ども・若者相談室」で来所や電話相談につながりにくい子どもや若者からの相談を受け付ける。	局案のとおり。
こども青少年局	施設型給付費	116,994	120,959	115,812	給付対象施設として確認を受けた保育所・認定こども園・幼稚園の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ、人事院勧告に伴う保育士等の処遇改善、4・5歳児配置改善加算を反映し計上。
こども青少年局	地域型保育給付費	10,700	11,046	10,524	給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ、人事院勧告に伴う保育士等の処遇改善を反映し計上。
こども青少年局	保育・教育施設向上支援費	33,602	34,597	32,129	給付対象施設として確認を受けた保育所・認定こども園・幼稚園での保育・教育において、必要な経費を市独自で助成する。保育士等に係る助成単価の引き上げ、ローテーション保育士雇用費の拡充を行う。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ、人事院勧告に伴う市基準配置保育士等の処遇改善、医療的ケア児を受け入れる保育所等における備品購入費等の補助及び潜在保育士の復職支援を反映し計上。
こども青少年局	地域型保育向上支援費	1,345	1,346	1,281	給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業での保育において、必要な経費を市独自で助成する。保育士等に係る助成単価の引き上げを行う。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ、医療的ケア児を受け入れる保育所等における備品購入費等の補助を反映し計上。
こども青少年局	待機児童対策事業	442	442	389	保育所入所申請に関して、保護者に希望園の選択肢を広げてもらうため、小規模保育の魅力アップ動画の作成や園選びのための保育所等情報サイトへのAIチャットボット機能の追加。また、保留児童のうち遠方の保育所等に入所する1・2歳児に対し送迎支援を行う。	局案のとおり。
こども青少年局	にもつ軽がる保育園事業	623	623	-	保護者が登園時に持参する紙おむつ、食事用エプロン等の荷物を減らすため、保育所等に対してサブスクの導入等の費用を助成し、保護者の負担軽減を図る。 R6年度神奈川県予算案を踏まえ、寝具の購入費用分の補助を実施。	局案のとおり。
こども青少年局	横浜保育室事業助成金	603	636	699	横浜保育室に対する運営費助成を行う。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ、人事院勧告に伴う保育士等の処遇改善を踏まえた運営費補助額の改定を反映し計上。
こども青少年局	乳幼児一時預かり事業	941	941	853	多様な保育ニーズの預け先として、乳幼児一時預かり事業のより安定的な運営を図るため、運営費助成を拡充する。また、一時預かり無料券を配付する。一時預かりの受け皿確保に向け、新規開設加算を拡充する。	局案のとおり。
こども青少年局	一時保育事業	1,403	1,403	1,378	多様な保育ニーズの預け先として、児童を受入れた際の補助単価の増額や土曜受入加算を創設し、受入枠の拡充を図る。	局案のとおり。
こども青少年局	こども誰でも通園制度(仮称)の本格実施を見据えた試行的事業	-	38	-	-	国のR5年度補正予算を踏まえ、国による新たな通園給付制度の試行的実施にかかる経費を計上。
こども青少年局	保育・幼児教育質向上事業	26	31	30	保育所等における園内研修の実施や医療的ケア児の受け入れの推進を行う。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ、医療的ケア児が在籍している保育所等への支援として、看護職員が不在(研修や休暇等)となる場合に、医療的ケアを実施するための看護職員を派遣する経費を計上。
こども青少年局	病児・病後児保育事業	659	659	583	病気回復期等にあるため集団保育が困難な児童を、医療機関併設の病児保育室や保育所併設の病後児保育室で預かりを実施する。当日キャンセルに伴う人件費の補填や利用料の補填を目的とした、キャンセル対応加算補助を創設するほか、予約システム開発・導入費用に係る経費を計上。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R6年度(事業費)		R5年度(事業費)	局案の説明(実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
こども青少年局	放課後キッズクラブ事業	9,779	10,347	7,704	放課後キッズクラブの運営費の補助等を行う。利用児童数の増加に伴う補助対象経費増への対応及び心理職による巡回訪問を行う。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ、常勤の放課後児童支援員2名以上配置することによる加算項目の新設を反映し計上。
こども青少年局	放課後児童クラブ事業	3,282	3,612	3,091	放課後児童クラブの運営費の補助等を行う。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ、常勤の放課後児童支援員2名以上配置することによる加算項目の新設を反映し計上。
こども青少年局	放課後児童育成施策推進事業	771	732	12	放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブにおける夏休みの昼食提供のモデル実施、児童入退室システムの開発等によるDXの推進や補助金申請事務等のオンライン化を実施。	システム開発については、効率的・効果的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
こども青少年局	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業	95	103	88	特別支援学校はまっ子ふれあいスクールを運営する。	R6年度政府予算案を踏まえ、常勤職員を追加配置することによる加算項目の新設を反映し計上。
こども青少年局	小学生の朝の居場所づくり事業	4	4	-	小学校の始業前等の朝の居場所づくりをモデル事業として実施。	局案のとおり。
こども青少年局	保育所等整備事業	3,063	2,811	2,655	既存活用をさらに進めるため、保育ニーズが見込まれる地域に所在する保育所等を対象に、1・2歳児の受入枠拡大のための加算を含めた中規模な改修費補助や1歳児受入枠拡大に対する助成等を実施する。 受入枠が不足する地域については、認可保育所や認定こども園の整備等を推進する。 また、整備に係る補助基準額の増及び今後の、小規模保育所における開所前の賃借料補助額の増を行う。  整備量 1,290人 ・認可保育所 定員増 543人 ・認定こども園 定員増 90人 等	新規整備量1,290人の受入枠を確保しつつ、保育所等整備・活用促進事業(内装整備補助)、地域型保育整備事業における補助基準額を国補助基準額同額まで引き上げることとする。
こども青少年局	区における相談支援強化事業	51	49	50	子どもとその家庭及び妊産婦への相談支援機能のさらなる強化・充実に図りながら、各区へ「こども家庭センター」を段階的に設置する。	児童福祉に関する記録のシステム化検討費について所要額を精査して計上。
こども青少年局	施設等退所後児童に対するアフターケア事業	68	77	64	施設等退所後児童に対し、生活・就労相談と自立支援コーディネーターによる訪問相談支援、退所後の心理的ケア等を実施する。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ、退所後児童の居場所提供事業実施事業所に対する加算項目の創設にかかる経費等を反映して計上。
こども青少年局	里親推進事業	49	53	53	里親リクルート・里親向け研修・広報周知の事業等について民間委託を実施する。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ、専門里親研修実施にかかる経費を反映し計上。
こども青少年局	ヤングケアラー支援事業	52	47	41	ヤングケアラーに関する広報・啓発や支援団体への補助、研修を実施する。また、「よこはま子ども・若者相談室」での相談受付を開始する。	支援体制構築にかかる委託料について所要額を精査して計上。
こども青少年局	ひとり親家庭自立支援事業	422	556	414	ひとり親家庭等の自立を支援するため、資格取得や職業紹介などの就業支援を実施するほか、家庭の状況に応じた子育てや生活支援、子どもへのサポートなどを実施する。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ、ひとり親支援関連事業の対象者要件の拡充にかかる経費等を反映して計上。
こども青少年局	子育て応援サイト・アプリ事業	555	555	309	子育て支援サービスを利用しやすい環境の充実等に向けて子育て応援サイト・アプリ(仮称)を構築する。	局案のとおり。
こども青少年局	妊産婦・こどもの健康医療相談事業	50	50	-	妊産婦及び未就学児の養育者が平日夜間や休日も含め、無料で医師等に相談できるしくみを子育て応援サイト・アプリ(仮称)で行う。	局案のとおり。
こども青少年局	出産費用助成事業	2,056	2,056	-	全国一律に健康保険から支給される出産育児一時金に上乗せて9万円を支給する。	局案のとおり。
こども青少年局	出産・子育て応援事業	2,776	2,776	2,937	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体で実施する。	局案のとおり。
こども青少年局	児童手当支給事業	45,395	54,906	46,791	児童を養育している方に対して児童手当を支給する。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ、①所得制限撤廃②支給期間を3年延長(高校生まで)③多子世帯への増額(第3子以降3万円)にかかる経費を反映して計上。

## ○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R6年度(事業費)		R5年度 (事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
こども青少年局	児童扶養手当支給事業	8,413	8,733	8,584	ひとり親家庭等に対して児童扶養手当を支給する。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ、所得制限限度額の引上げ、第3子以降の支給月額額の引上げ等の制度改正にかかる経費を反映して計上。
健康福祉局	小児医療費助成事業	13,200	13,200	11,156	中学3年生までの通院・入院医療費に係る自己負担分を助成する。	局案のとおり。
教育委員会事務局	職員室業務アシスタント配置事業	1,187	1,164	1,165	新たに一定規模以上の学校において副校長マネジメント支援員を配置するとともに、職員室における事務的な業務サポートをする支援員を配置する。	副校長マネジメント支援員の配置人数について、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	教員確保対策事業	28	30	29	教員志望の学生を対象とした広報活動を展開し、優れた人材を確保する。	局案に加え、教員確保のための広報費を追加して計上。
教育委員会事務局	グローバルモデル校推進事業	104	104	-	実践的な英語に触れる機会を増加させるため、メタバーススクールモデル校、英語イマージョン教育モデル校を設置する。	局案のとおり。
教育委員会事務局	英語教育推進事業	1,838	1,838	1,823	英語指導助手(AET)を市立小・中・義務教育・特別支援学校に配置するとともに、希望する市立中学生に対し、市内在住の外国人宅等での短期ホームステイ等を実施する。	局案のとおり。
教育委員会事務局	横浜市立高校グローバル人材育成事業	154	154	125	高校3年生を対象とした英語検定の実施、ネイティブ教員による授業を実施する。	局案のとおり。
教育委員会事務局	国際理解教育推進事業	143	141	144	全小学校等で国際理解教室外国人講師を派遣し、外国の生活や文化を英語で紹介する国際理解教室を実施する。	実施校数について、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	家庭と学校の連絡等システム事業	123	105	-	市立学校全校において家庭と学校間の連絡システムを導入する。	システムのカスタマイズ費用について、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	横浜市学力・学習状況調査	208	208	160	横浜市学力・学習状況調査を実施する。	局案のとおり。
教育委員会事務局	ICT支援員派遣事業	921	1,104	1,195	授業での利用提案や教材作成等のサポートを行うICT支援員の派遣を実施する。	局案に加え、小学校、中学校及び特別支援学校について、ICT支援員の派遣回数を前年同し委託費を追加して計上。
教育委員会事務局	特別支援教育支援員事業	139	217	139	児童生徒に対して有償ボランティアを配置し、校内活動等における支援を実施する。	局案に加え、ボランティアの報酬単価を引き上げることとし追加して計上。
教育委員会事務局	不登校児童生徒支援事業	745	709	553	複雑多様な原因から増加傾向にある不登校児童生徒に対し、特別支援教室への支援員の拡充など支援を実施する。	事業スケジュール等を見直しのうえ、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	GIGAスクール関係事業	2,369	2,362	2,697	GIGAスクール構想で整備した1人1台端末や校内LANについて必要な機器等の保守運用とサポートデスクの設置等を実施する。	消耗品の購入費について、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	スクールバス運行費	1,090	1,015	944	障害のある児童生徒の登下校の安全を確保する目的としてスクールバス等を運行する。	過年度の執行実績を踏まえ、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	学校における医療的ケア支援事業	105	105	105	医療的ケアを必要とする児童生徒に対して看護師を派遣し、必要な医療的ケアを実施する。	局案のとおり。
教育委員会事務局	学校体育振興事業	66	66	43	教職員の負担軽減及び児童の泳力向上等を目的とした民間スイミングスクールを活用した指導を実施する。	局案のとおり。
教育委員会事務局	中学校給食事業	5,221	5,151	3,925	中学校における選択制給食を委託により運用するとともに、注文システムの保守運用や全員喫食に向けた配膳室の整備等を実施する。	配膳室の整備について所要額を精査して計上。 また、局案に加え保護者へ向けた試食会に係る経費を追加して計上。
教育委員会事務局	小中学校整備事業(新增改築)	13,565	13,104	14,691	老朽化した学校施設の建替え等を進めるとともに、児童・生徒数が増加し教室数の不足が見込まれる学校について、校舎の増築・改修等を実施する。	不足教室対策事業の事業量について、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	給食室空調整備モデル検証事業	79	79	5	調理室の快適な作業環境を確保するため、給食室において、効果的な空調機の設置方法等を検討する。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R6年度(事業費)		R5年度(事業費)	局案の説明(実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
教育委員会事務局	エレベーター設置事業	4,172	4,164	1,404	肢体不自由の児童生徒の小中学校の在籍入学状況を把握し、エレベーターを必要とすることに備え、エレベーターを設置する。	既存エレベーターの改修工事費について、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	体育館空調設備設置事業	836	775	865	全市立学校の学校体育館への空調の設置を実施する。建替校及び大規模改修校は工事に合わせて設置し、既存項においても順次設置する。設置事業期間においては、スポットクーラーを補完的に導入する。	設置工事費等について過年度の執行状況などを考慮し、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	市立学校空調設備整備事業	858	583	897	学校施設の既存空調の計画的な更新工事を実施する。	R5年度12月補正で実施する空調機の状態調査結果等を踏まえ、計画的な更新を実施していくこととし、設計費等について、所要額を精査し計上。
教育委員会事務局	学校特別営繕費	15,314	<15,314> 14,924	15,314	児童生徒の安全対策、老朽化に伴う改修を実施することにより、教育環境を改善する。	局案のとおり。 (R5年度12月補正計上分:390百万円)
2 コミュニティ・生活環境づくり						
政策局	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業	40	40	40	横浜市立大学医学部・附属2病院等について、再整備基本計画案の策定を進める。	局案のとおり。
国際局	外国人材受入・共生推進事業	138	123	147	多文化共生総合相談センターの運営や国際交流ラウンジの運営支援、多文化共生市民活動支援補助事業等を実施する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
市民局	市民協働推進センター事業	46	50	49	協働にかかる総合相談窓口の運営や地域活動団体の伴走支援を行う。	局案に加え、人材育成や専門性向上のための取組に係る経費を計上。
市民局	自治会町内会DX応援事業	5	5	4	自治会町内会運営における役員の負担を減らしていくため、情報共有プラットフォーム導入の実証実験等を行う。	局案のとおり。
市民局	自治会町内会会館整備費補助事業	61	61	89	自治会町内会が行う会館の整備に必要な経費の一部について補助を行う。 なお、申請状況、建設資材・工事費の高騰を踏まえ、補助上限額の引き上げを実施。	局案のとおり。
市民局	地域防犯活動支援事業	34	41	43	地域の防犯力の向上を図るため、各地域で取り組んでいる防犯活動への支援を行う。	地域の防犯力をさらに強化するために、局案に加え、地域防犯カメラ設置補助台数を拡充し計上。
にぎわいスポーツ文化局	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業	16	16	15	子どもや子育て世代のスポーツ活動を促進するため、児童生徒を対象としたラグビーやインクルーシブスポーツ等の体験会を実施し、親子で共に楽しめるスポーツの場を提供する。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	横浜マラソン開催事業	101	101	101	横浜マラソン2024大会を開催する。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	学校施設への夜間照明設置事業	50	60	4	市内中学校校庭への夜間照明の設置・効果検証を行う。	実施設計1校分の経費・既設1校の夜間照明について、災害対応型へ更新するための経費を追加して計上。
こども青少年局	障害児施設措置費	1,308	1,322	1,408	障害児入所施設等に対して、要保護児童を入所措置した場合に要する費用を支弁する。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ、障害福祉職員の処遇改善を反映し計上。
こども青少年局	障害児入所支援事業	461	464	316	障害児入所施設に対して、障害児入所給付費を支弁する。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ、障害福祉職員の処遇改善を反映し計上。
こども青少年局	障害児通所支援事業	22,133	22,354	20,405	児童福祉法に基づく障害児通所支援事業、障害児相談支援事業を実施するため、給付費の支給や事業所への研修指導等を実施する。	障害児相談支援事業拡充補助金については実績を鑑みR5年度同額で計上。 局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ、障害福祉職員の処遇改善を反映し計上。
こども青少年局	地域療育センター運営事業	4,280	4,140	3,922	地域療育センターの充実に向け、ひろば事業やきょうだい児預かりの委託、電子カルテシステムの導入等を実施する。	電子カルテシステムの導入費用等について、所要額を精査して計上。
健康福祉局	福祉のまちづくり推進事業	37	37	10	高齢者、障害者、子育て中の人など、誰もが安心して自由に生活できるインクルーシブ(包摂的な)まちを実現するため、福祉のまちづくりを推進する。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R6年度(事業費)		R5年度(事業費)	局案の説明(実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
健康福祉局	障害者グループホーム設置運営費補助事業	21,561	21,745	19,834	障害者等の地域での自立及び生活の安定を図るため、グループホームを設置・運営する法人に運営費等の補助や障害者総合支援法に基づく自立支援給付を実施する。併せて、グループホームの設置促進、運営の安定を図るため、設置費補助や運営費に係る市単加算を実施する。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ障害福祉サービス等報酬改定を反映し計上。
健康福祉局	障害者支援施設等自立支援給付費	40,204	40,650	39,606	障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付費等を執行する。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ障害福祉サービス等報酬改定を反映し計上。
健康福祉局	居宅介護事業	20,702	20,912	20,018	身体介護や家事援助等を必要とする障害者に対してホームヘルプサービスを、単独で外出が困難な重度障害者に対してガイドヘルプサービスを提供する。	局案に加え、R6年度政府予算案を踏まえ障害福祉サービス等報酬改定を反映し計上。
健康福祉局	障害者総合支援等事務費	945	945	892	障害福祉サービスの決定に必要な業務を行う。	局案のとおり。
健康福祉局	生活援護事業	1,923	1,923	1,947	補装具費-障害者(児)に対し、各種用具の購入・借受け、修理の費用の支給をする。在宅の重度障害者(児)に対し、各種用具を給付・貸与する。障害の状況等に合わせた住宅改造の費用及び自立を支援するための機器の購入・取付費の助成を行う。また、必要に応じ専門スタッフの相談・助言を行う。	局案のとおり。
健康福祉局	障害者移動支援事業	137	165	130	ハンディキャブ(リフト付車両)の運行・貸出や、外出時に付き添いを行うガイドボランティアへの奨励金の支払等を実施する。	局案に加え、ガイドボランティアの奨励金単価の引き上げ分を計上。
健康福祉局	多機能型拠点運営事業	278	278	198	多機能型拠点に対して、事業の運営に係る経費を補助する。	局案のとおり。
健康福祉局	障害児者の医療環境整備事業	26	26	40	障害児者が医療機関を受診しやすい環境の整備や、電源を要する医療機器を在宅で使用する障害児者等を対象に、災害に備えるための非常用電源の給付事業を行う。	局案のとおり。
健康福祉局	自殺対策事業	69	69	86	インターネットを活用した検索連動広告や相談窓口への繋ぎを実施する。	局案のとおり。
健康福祉局	重度障害者医療費助成事業	11,233	11,234	11,641	重度障害者が医療を受けた際に要する費用の助成を行う。	局案に加え、利用状況の調査・分析にかかる費用を計上。
健康福祉局	医療対応促進助成事業	457	457	390	特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護において、医療的ケアが必要な方や認知症の行動・心理症状のある方を多く受け入れている施設に対し、運営支援として助成金を交付する。	局案のとおり。
健康福祉局	介護人材支援事業	328	328	291	①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上、④介護現場の業務改善(生産性向上)を4本柱として総合的に取り組み、増加する介護ニーズへ対応する。	局案のとおり。
健康福祉局	認知症支援事業	140	150	141	認知症の人や家族が地域社会から孤立しないよう、認知症に対する支援体制の構築を推進する。	局案に加え、認知症の早期診断・早期対応に関する広報・啓発の強化にかかる経費及びR6年度政府予算案を踏まえ、新しい認知症の治療薬(レカネマブ)の利用に関する市民からの相談体制の強化にかかる費用を計上。
健康福祉局	松風学園改築・改修事業	1,075	1,075	368	公立の障害者入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、改築・改修を行う。	局案のとおり。
健康福祉局	特別養護老人ホーム整備等事業	7,069	4,867	4,080	特別養護老人ホーム整備に対する助成を行い、整備促進を図る。既存施設に対し、プライバシー確保のための改修費や修繕に係る費用等の補助を行い、居住環境改善を促進する。このほか、介護医療院整備費補助を行い、長期待機者の入所を促進する。	過年度の実績等を踏まえ、所要額を精査し計上。
健康福祉局	健康横浜21の推進事業	99	99	88	「第3期健康横浜21～横浜市健康増進計画・歯科口腔保健推進計画・食育推進計画～」について、関係機関・団体との連携により推進する。	局案のとおり。
健康福祉局	国民健康保険事業費会計繰出金	27,553	27,553	27,510	国民健康保険事業運営に要する人件費・事務費・保険給付費等にかかる繰出しを行う。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R6年度(事業費)		R5年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
健康福祉局	ユニット型特別養護老人ホーム施設居住費助成事業【介護保険事業費会計】	297	297	-	ユニット型特別養護老人ホームへの入所を希望する方のうち、収入に対する利用料の負担割合が高くなることが見込まれる方に対し、部屋代の一部を助成する。	局案のとおり。
健康福祉局	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業【後期高齢者医療事業費会計】	103	103	-	医療・介護・健診等のデータを活用することで地域の健康課題を分析し、フレイル(虚弱)予防等を目的とした個別的支援や地域の通いの場での啓発等を実施する。	局案のとおり。
医療局	初期救急医療対策事業	390	390	375	休日・夜間等、一般医療機関の診療時間外に初期救急患者の受入を確保するための救急医療体制整備費の補助を行う。 なお、初期救急診療機能強化事業費補助について、補助単価の引き上げを実施。	局案のとおり。
医療局	総合的ながん対策推進事業	140	140	129	「横浜市がん撲滅対策推進条例」に基づき、がんの医療の提供・情報の提供・患者家族等関係者への支援等を行う。	局案のとおり。
医療局	産科医療対策事業	106	120	110	市内の分娩を取り扱う医療機関に対しての支援及び市民への情報提供を行う。	局案に加え、補助対象施設数等を増加。
医療局	がん検診事業	4,655	4,389	3,927	がんの早期発見、早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。	各種がん検診における受診者見込みについて、過年度の実績を踏まえ、所要額を精査して計上。
医療局	公衆浴場確保対策事業	44	45	44	市内公衆浴場に経費の一部の補助を行う。	局案に加え、親子での利用促進に向けた補助にかかる費用を計上。
医療局	病院事業会計繰出金	7,602	7,602	7,418	総務省の繰出基準に基づき、一般会計で負担することとされている政策的医療の経費に繰出しを行う。	局案のとおり。
道路局	子どもの通学路交通安全対策事業	525	525	298	スクールゾーンの更なる安全性向上のため、自動車の速度データ等ビッグデータにより、速度超過箇所等の潜在的な危険箇所や、事故データにより交通事故発生箇所を可視化し、状況に応じた適切な交通安全対策を実施する。	局案のとおり。
道路局	交通安全対策事業	965	965	954	防護柵や区画線等の交通安全施設の機能を維持するための補修等を行う。また、新規取組として「子育てしたいまち推進モデル地区」における歩行空間整備及び野毛山地区の移動環境整備を実施する。	局案のとおり。
消防局	救急需要対策事業	28	24	8	増大する救急需要に対応するため、より戦略的な広報や予防救急の推進など、救急需要対策を推進する。	広報費等の事業内容を精査して所要額を計上。
教育委員会事務局	学校開放事業	181	186	100	市立学校の校庭・体育館等の日中、及び夜間の開放を実施する。	局案に加え、コミュニティハウス移転に向けた設計費を追加して計上。
教育委員会事務局	図書館ビジョン推進費	41	36	45	市立図書館の現況調査、周辺の動向調査等及び再整備の基本構想等を策定する。	基本構想策定の委託費について、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	中央図書館運営費(中央図書館リニューアル)	150	150	-	子どもが楽しく学べ、滞在しやすいフロアを創出するためのリニューアルを実施する。	局案のとおり。
教育委員会事務局	地域図書館・図書取次業務委託事務費	164	164	140	図書取次所等の委託を実施する。また、図書取次所の新規開設に向け、検討・準備を行う。	局案のとおり。
3 生産人口流入による経済活性化						
政策局	跡地利用推進事業	261	111	53	H16年に日米政府間で返還合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を推進する。 ・根岸住宅地区:土地区画整理事業の事業化検討、事業化に向けた測量等の現地調査等 ・旧深谷通所:暫定利用管理委託等 ・旧富岡倉庫地区、池子住宅地区(飛び地):事業化・土地利用検討調査	所要額を精査して計上。
国際局	グローバル人材育成事業	65	45	16	市内在住・在学の高校生を対象として留学にかかる費用の補助を行う。また、新たな留学支援制度の検討、プロモーションを実施する。	プロモーション費用について、所要額を精査して計上。
国際局	アフリカ開発会議関連事業	80	80	6	関係各界と連携して第9回アフリカ開発会議開催支援に向けた準備を進め、イベント等の機会を通じて横浜の魅力・施策を国内外に発信する。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R6年度(事業費)		R5年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
国際局	海外プロジェクト推進事業	137	62	54	海外活力の取り込みとオープンイノベーションの推進による海外スタートアップと市内企業のビジネス機会の創出、都市ブランドの強化等を進める。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
にぎわいスポーツ文化局	大規模スポーツイベント等開催支援事業	100	100	101	「2024ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」をはじめとする、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等を行う。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	DMO推進事業	122	122	121	観光地域づくり法人(DMO)がけん引役となり、地域一体となった観光・MICE振興の推進や、「横浜市観光・MICE戦略」(5年12月策定)に基づく取組の推進を行う。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	戦略的にぎわい創出事業	305	305	230	民間主体の大規模集客イベント等と連携したにぎわい創出や、公共空間等を活用した戦略的な回遊性向上・宿泊促進策に取り組み、市内経済の活性化につなげる。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	MICE誘致・開催支援事業	240	240	235	MICE誘致・開催支援や、アフターコンベンションの充実に向けた取組を行う。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	戦略的誘客プロモーション事業	258	258	249	マーケティングに基づいた戦略的なプロモーションによる国内外からの誘客促進に取り組む。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	三溪園施設整備等支援事業	183	183	198	三溪園の庭園建造物保存修理等への支援を行う。	局案のとおり。
経済局	スタートアップ・イノベーション創出事業	280	280	175	国内外から人・企業・投資を呼び込み市内経済を活性化する好循環を創出するため、スタートアップ企業の創出と成長を支援する。	局案のとおり。
経済局	中小企業経営総合支援事業	517	510	347	IDEC横浜と連携し、中小企業への企業訪問や経営相談を実施するとともに、産業関連施設の管理運営等を行う。	産業関連施設の管理運営について、所要額を精査して計上。
経済局	ものづくり経営基盤強化事業	83	82	77	市内中小企業における経営基盤の強化のため、技術面・経営面・脱炭素化への課題解決や販路開拓支援を実施する。	ものづくりコーディネート事業について、所要額を精査して計上。
経済局	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金	60	60	40	横浜市商工会議所が実施する中小・小規模企業に向けた経営相談等の事業に補助金を交付する。	局案のとおり。
経済局	ものづくり成長力強化事業	67	67	159	市内中小企業の成長力強化に向けて、新技術・新製品の研究開発や、デジタル化・脱炭素化に向けた設備投資等の支援を実施する。	局案のとおり。
経済局	中小企業融資事業	73,920	73,920	72,090	中小・小規模企業の資金繰りを支援するため、取扱金融機関への預託による金利優遇や、信用保証料の助成、利子補給等を実施する。	局案のとおり。
経済局	商店街ブランド力向上支援事業	50	50	69	商店街の活性化を図るイベントや空き店舗の開業について支援を実施する。	局案のとおり。
健康福祉局	敬老特別乗車証交付事業	13,030	13,030	12,711	高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活を送る環境づくりを目的に、希望者にバス・地下鉄等の乗車証を交付。	局案のとおり。
建築局	市営住宅整備事業	9,475	8,114	5,674	市営住宅について、建替えや更なる長寿命化、民間事業者と連携した事業手法を組み合わせ、事業の平準化を図りながら再生を行う。	事業スケジュール等を調整した上で所要額を精査して計上。
建築局	住宅施策推進事業	573	421	129	「省エネ住宅住替え補助」の実施、総合的な空家等対策の推進等に取り組む。	過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
建築局	団地総合再生支援事業	22	17	18	高齢化や建物の老朽化等の課題に対し、民間事業者等と連携して福祉やまちづくりなど総合的な視点で大規模団地等の再生に取り組む。	団地再生にかかる各種支援制度を踏まえ、所要額を精査して計上。
都市整備局	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	2,509	2,509	2,029	旧上瀬谷通信施設における大規模な土地利用転換に伴い、発生が想定される交通需要に対応するため、八王子街道や瀬谷地内線、目黒交番前交差点立体交差化の整備を進める。	局案のとおり。
都市整備局	旧上瀬谷通信施設地区新たな交通整備事業	300	300	80	将来の上瀬谷及び周辺の公共交通の利便性向上や道路混雑の抑制を図るため、新たな交通の導入に向けた設計等を進める。	局案のとおり。



○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R6年度(事業費)		R5年度(事業費)	局案の説明(実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
都市整備局	旧上瀬谷通信施設地区新たなインターチェンジ整備事業	150	150	80	旧上瀬谷通信施設の土地利用の促進にあわせて、交通利便性の向上や周辺の交通負荷の低減に向け、東名高速道路と直結する新たなインターチェンジについて設計等を進める。	局案のとおり。
都市整備局	地域の総合的な移動サービスの検討・地域交通の維持充実	576	568	627	新たな移動サービスの導入検討・実証実験やデータ分析・効果検証を踏まえた制度検討、生活交通バス路線への補助等を行う。	バス活性化対策事業補助金を見直し、所要額を計上。
都市整備局	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業【市街地開発事業費会計】	25,046	25,046	8,719	旧上瀬谷通信施設地区の土地利用基本計画に基づき、市施行土地区画整理事業を進める。 ・道路・調整池等整備工事 ・米軍施設撤去工事 ・各種調査等	局案のとおり。
道路局	道路特別整備費	14,800	<14,800> 13,642	<15,900> 15,645	一般国道及び主要地方道等の道路改良、通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅、無電柱化の推進、橋梁・歩道橋の老朽化対策、道路がけ対策等を実施する。	局案のとおり。 (R5年度2月補正計上分:1,158百万円)
道路局	道路がけ緊急防災対策事業費	-	200	-	災害時に重要となる緊急輸送路などに面する道路がけ対策を実施する。	道路がけ対策について、道路特別整備費(うち225百万円)に加え、能登半島地震を踏まえ、緊急対策として実施するため追加して計上。
道路局 都市整備局	街路整備費	26,060	<26,060> 25,595	24,721	本市の骨格を形成する幹線道路網(都市計画道路)等の整備、相模鉄道本線鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業、旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備、無電柱化の推進、横浜北西線の立替施行の支払い等を行う。	局案のとおり。 (R5年度2月補正計上分:465百万円)
道路局	道路費負担金(国直轄事業負担金)	3,924	3,924	4,631	道路法に基づき、国が整備・管理を行う一般国道の指定区間の整備費用の一部を負担する。	局案のとおり。
港湾局	赤レンガパーク改修事業	21	21	-	水際線のさらなる賑わいの創出に向け、赤レンガパークの改修を行う。	局案のとおり。
港湾局	大さん橋ボーディングブリッジ整備事業	210	210	-	大さん橋国際客船ターミナルにおいて持続的・安定的なオペレーションを維持するため、老朽化したボーディングブリッジの更新を行う。	局案のとおり。
港湾局	港湾整備費負担金【一部港湾整備事業費会計】	8,628	8,628	7,993	国が行う横浜港の整備事業費の一部を負担する。 ・新本牧ふ頭第2期地区岸壁・護岸(防波)・荷さばき地(中仕切り)整備 ・本牧ふ頭D5岸壁・荷さばき地整備	局案のとおり。
4 まちの魅力・ブランド力向上						
にぎわいスポーツ文化局	子どもの文化体験推進事業	10	10	-	身近な場所で文化体験プログラムを実施することで、より多くの子どもたちが文化体験ができる機会を創出する。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	フェスティバルによるにぎわい創出事業	181	181	61	まちのにぎわい創出につながる、音楽を中心としたライブエンターテインメントのフェスティバルを開催する。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	文化施設整備事業	4,796	4,796	579	市民の主体的、創造的な文化芸術活動の身近な拠点となる区民文化センターを、各区の特性に応じて整備を進める。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	創造界限形成事業	286	286	286	都心臨海部の歴史的建造物や公共空間等を活用した創造界限拠点の運営を行う。	局案のとおり。
にぎわいスポーツ文化局	創造的イルミネーション事業	360	360	400	横浜ならではの港の夜景を光と音楽で演出する。水際線を安全に楽しく歩けるよう、光環境づくりの検討を進める。	局案のとおり。
環境創造局	漁港関連事業	12	13	13	漁港管理者として漁港区域を管理し、海辺環境の改善を行う。 また、津波・高潮対策として、海岸保全施設整備の検討を実施する。	局案に加え、柴・金沢漁港区域における検討・調査費を追加して計上。
環境創造局	公園整備費	15,705	<15,134> 14,634	<15,948> 15,448	身近な公園や、野毛山公園等の多様なレクリエーションに供する総合公園等の新設整備・再整備・施設改良等を行うとともに、旧上瀬谷通信施設など、土地利用転換に対応した大規模な公園の整備を行う。	工事費の前年度計上水準を踏まえ所要額を精査しつつ、トイレの洋式化に係る工事費を追加して計上。 (R5年度2月補正計上分:500百万円) ※工事費 R6:13,051百万円 R5:12,951百万円
環境創造局	みどり保全創造事業費会計繰出金	3,600	3,600	3,849	横浜みどりアップ計画[2024-2028]のうち一般会計で負担することとされている事業費と公債費に繰出しを行う。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R6年度(事業費)		R5年度(事業費)	局案の説明(実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
都市整備局	臨海部活性化推進事業	66	66	31	国内外の多くの人々を惹きつける都心臨海部全体の魅力づくりやにぎわい創出に向けた取組を進める。	局案のとおり。
都市整備局	エキサイトよこはま22推進・整備事業	1,086	651	578	「エキサイトよこはま22」に基づき、民間開発にあわせた基盤整備、まちづくりを推進する。 ・横浜駅周辺のランドデザイン検討 ・東口の民間開発にあわせた基盤整備検討 ・老朽化した内海川跨線人道橋の撤去 等	民間開発にあわせた基盤整備の検討状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
都市整備局	関内・関外地区活性化推進・整備事業	1,430	1,108	802	地区全体の賑わいや活力づくりを進めることを目的に、みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備工事や横浜スタジアムと中華街方面を接続する歩行者デッキ整備検討を進める。	過年度の執行状況等を踏まえ、所要額を精査して計上。
都市整備局	関内駅前地区市街地再開発事業【市街地開発事業費会計】	507	507	-	隣接する旧市庁舎街区と連携して関内駅前の賑わい創出及び交通結節点機能の強化に向けた市街地再開発を進める。	局案のとおり。
港湾局	山下ふ頭再開発事業	42	42	45	山下ふ頭の再開発にあたり、これまでにいただいた市民意見・事業者提案を踏まえ、引き続き、地域の関係者・学識者等から構成される検討委員会を開催し、新たな事業計画の策定に向けた検討を進める。	局案のとおり。
港湾局	山下ふ頭用地造成等事業【港湾整備事業費会計】	2,986	2,986	85	山下ふ頭の再開発が可能な環境を整えるため、引き続き関係者と丁寧に協議を行うとともに、過年度に移転補償契約を行った事業者への後払い等を行う。	局案のとおり。
5 都市の持続可能性						
温暖化対策統括本部	Zero Carbon Yokohamaの実現(うち温暖化対策統括本部事業分)	1,406	1,362	1,313	「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、2030年度温室効果ガス排出50%削減、2050年脱炭素社会の実現に向けた、横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出、脱炭素経営支援の充実、脱炭素に対応したまちづくり、脱炭素ライフスタイルの浸透、市役所の率先行動といった重点取組等に関する事業を実施する。	実行計画を踏まえ、事業者の行動変容、市民の行動変容、市役所の率先行動及び脱炭素イノベーションに予算を重点化して計上。 局案に加え、市内での公道等へのEV急速充電器の設置費を2箇所分追加して計上。 ※市全体の予算では、5年度12月補正予算を含め、8,084百万円(R5:4,549百万円、対前年度+3,535百万円)を計上
総務局	災害対策備蓄事業	150	213	132	震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、市民の安全確保にかかわる食料、水、生活用品、資機材等の備蓄を進める。	能登半島地震を踏まえ、液体ミルクの追加配備等を実施することとして計上。
総務局	家具転倒防止対策助成事業	8	12	8	地震発生時に人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる、高齢者や障害者等のみで構成される世帯に設置助成(取付代行)を行う。	能登半島地震を踏まえ、補助件数を拡充して計上。
総務局	感震ブレーカー等設置推進事業	16	28	9	大地震の揺れを感じし自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。	能登半島地震を踏まえ、補助対象を市全域に拡充して計上。
総務局	地域防災拠点機能強化事業	37	70	20	地域防災拠点の施設整備等を進めることにより、災害時に必要な機能を強化する。	能登半島地震を踏まえ、狭小な備蓄庫が設置されている全拠点に簡易倉庫の設置を行うこととして計上。
総務局	危機対処・防災訓練事業	12	15	16	横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)をはじめ、大規模災害や多様化する危機事業に対応した訓練の実施等による危機対応力強化を推進する。	能登半島地震を踏まえ、横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)における市民参加型訓練を実施することとして計上。
総務局	情報伝達手段強化等事業	21	30	-	緊急時に、テレビを自動起動させ、プッシュ通知によって災害情報をお知らせするサービス(テレビ・プッシュ)に対して補助を行う。	能登半島地震を踏まえ、補助件数を拡充して計上。
国際局	GX国際イノベーションネットワーク事業	107	70	-	アジア地域におけるGX・脱炭素化を先導するため、本市のGX・脱炭素や国際協力の取組を国際社会へ発信する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
経済局	中小企業脱炭素化取組宣言事業	27	27	-	中小企業の脱炭素化への行動変容を促すため、中小企業脱炭素化取組宣言制度を創設するとともに、省エネ診断を受診する際の費用を補助する。	局案のとおり。
健康福祉局	災害時要援護者支援事業	117	118	150	災害時要援護者名簿の作成や、支援方法等に関する周知・啓発を行う。併せて、福祉避難所における体制整備や、改正災害対策基本法に基づいた個別避難計画等の作成支援を進める。	局案に加え、個別避難計画の作成促進に向けた検討費を計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R6年度(事業費)		R5年度(事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
健康福祉局	災害時障害者支援事業	9	15	1	災害発生時に備え、福祉用具の備蓄や避難場所における設備整備などを進める。	局案に加え、福祉用具の備蓄や避難場所における設備の整備が所数を増加。
環境創造局	次世代自動車普及促進事業	51	53	24	温室効果ガスや大気汚染物質を削減するため、電気自動車等充電設備やV2H機器の設置及びEVバス導入に対する補助等を実施する。	局案に加え、V2H機器の補助件数を拡充し、上乗せして計上。
環境創造局	下水道事業会計繰出金	35,447	35,239	37,899	総務省の繰出基準に基づき、一般会計で負担することとされている浸水対策等の雨水処理経費や公共用水域の水質保全等の経費に繰出しを行う。	過年度の実績等を踏まえ、局案を精査して計上。
資源循環局	プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大	533	463	-	脱炭素化に向けて、現行のプラスチック製容器包装に加え、プラスチック製品についてリサイクルを実施する。	広報啓発費及び消耗品費について、所要額を精査して計上。
資源循環局	保土ヶ谷工場再整備事業	4,641	4,628	186	将来にわたり安定的にごみ処理を継続するため、保土ヶ谷工場の建替えによる再整備を行う。	工事監理委託料について、所要額を精査して計上。
資源循環局	金沢工場長寿命化対策事業	18	16	-	金沢工場長寿命化工事のうち、浸水対策実施設計委託を実施する。	設計等委託料について、所要額を精査して計上。
資源循環局	磯子検認所費	119	109	84	市内で収集した、し尿及び浄化槽汚泥を検認後、前処理し、水再生センターへ圧送する磯子検認所の維持管理を行う。また、設備老朽化を受け、移転に向けた計画検討を行う。	設計等委託料について、所要額を精査して計上。
建築局	木造住宅耐震事業	79	98	80	S56年5月末日以前の旧耐震基準により建築された木造住宅の耐震診断、耐震設計、耐震改修工事等の補助を行い、耐震化を促進するとともに、防災ベッド等設置の補助を行う。	過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査。加えて、能登半島地震を踏まえ、防災ベッド等補助金等を拡充して計上。
建築局	マンション耐震事業	257	257	233	S56年5月末日以前の旧耐震基準により建築された分譲マンションの耐震診断、耐震設計、耐震改修工事等の補助を行い、耐震化を促進する。	局案のとおり。
建築局	特定建築物耐震事業	260	227	275	S56年5月末日以前の旧耐震基準により建築された多数の者が利用する民間の特定建築物や震災時に通行を確保すべき道路沿道の特定建築物等の耐震診断、耐震設計、耐震改修工事等の補助を行い、耐震化を促進する。	過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
建築局	狭あい道路拡幅整備事業	1,033	978	947	安全で良好な住環境の形成及び災害に強いまちづくりを実現するため、幅員4m未満の狭あい道路の拡幅整備を促進する。	過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
建築局	ブロック塀等改善事業	77	96	84	地震発生時における歩行者への被害を防止する観点から、ブロック塀等の改善工事の補助を行う。	能登半島地震を踏まえ、ブロック塀除却工事の補助等の件数を拡充して計上。
建築局	建築防災行政費	4	14	4	防災関連事業の広報や相談会等を実施する。	能登半島地震を踏まえ、防災関連事業の広告費等を計上。
建築局	省エネ住宅普及促進事業	33	30	24	「省エネ性能のより高い住宅」の普及を促進するため、多様な主体と連携したコンソーシアムによる普及啓発などを行う。	過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
都市整備局	GREEN×EXPO推進事業	5,105	5,105	744	旧上瀬谷通信施設における「GREEN×EXPO 2027」の開催に向けた取組を進める。 ・ラッピングバス等による広報PR・機運醸成 ・GXのショーケース検討や来場者輸送対策の検討 ・博覧会協会が行う会場建設費への補助 ・基金(新規設置)への積み立て等	局案のとおり。
都市整備局	まちの不燃化推進事業	615	689	707	横浜市防災計画の減災目標達成に向け、不燃化補助やGISデータに基づく延焼シミュレーションを活用した取組等を行う。	能登半島地震を踏まえ、不燃化補助件数を拡充して計上。
道路局	道路修繕事業	10,999	<10,999> 9,999	<10,887> 9,887	市管理道路の安全を維持するために必要な舗装の修繕工事等を実施する。	局案のとおり。 (R5年度12月補正計上分:1,000百万円)
道路局	河川整備事業	3,605	<3,605> 2,498	<3,605> 2,639	台風や集中豪雨等から市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、河川の護岸改修・流域貯留施設の整備、河川管理施設の長寿命化対策等を実施する。	局案のとおり。 (R5年度2月補正計上分:1,107百万円)
港湾局	カーボンニュートラルポートの形成	322	322	205	2050年脱炭素社会の実現に向け、横浜港における港湾脱炭素化推進計画の策定に向けた検討や臨港パーク先端部における藻場・浅場整備等を行う。	局案のとおり。

## ○総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	事業名	R6年度(事業費)		R5年度 (事業費)	局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
		局案	最終予算案			
消防局	防火・防災啓発活動費	28	38	37	住宅防火対策を推進するほか、初期消火器具の設置促進や取扱訓練の実施により、地域の初期消火力を高める。さらに、ウェブサイト上で時間や場所にとらわれることなく防災を学べる「よこはま防災e-パーク」により、幅広い世代へ防災啓発を推進する。	能登半島地震を踏まえ、啓発に係る経費を追加して計上。
消防局	旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討事業費	32	30	4	首都直下地震等大規模災害時の被害軽減に向け、旧上瀬谷通信施設地区に整備予定である広域応援活動拠点の機能を十分に発揮できるよう消防施設等の検討を行う。	所要額を精査して計上。
消防局	消防車両購入費	1,656	1,656	1,769	「消防車両等更新基準」に基づき、消防車両等や消防艇の更新及び増隊等による新規車両を整備する。	局案のとおり。
その他						
デジタル統括本部	Link-Up! YOKOHAMA関連事業	1,012	972	115	場所を選ばず組織を越えて連携できるワークスタイル「Link-Up! YOKOHAMA」を実現するため、行政情報クラウド基盤を構築・運用する。	効率的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
デジタル統括本部	行政手続オンライン化推進事業	40	40	46	横浜DX戦略の重点項目である行政手続オンライン化を推進していくため、上位100手続等のオンライン化支援を行う。	局案のとおり。
デジタル統括本部	創発・共創によるDX推進事業	42	42	33	創発・共創のプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」の運営、実証実験等による課題解決の支援増、参画企業のモチベーション向上や事業認知度向上の取組を実施する。	局案のとおり。
デジタル統括本部	住民情報系システムの標準化推進	114	114	195	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、政令で指定された標準化対象業務について、国の標準仕様に準拠したシステムへの移行に向けた庁内支援や課題検討を実施する。	局案のとおり。
政策局	シティプロモーション事業	198	198	197	子育てしたい街リーフレット及び脱炭素・起業をテーマにしたプロモーション動画を制作するなど、横浜の都市ブランド向上に向けて、年間を通じたシティプロモーションを行う。	局案のとおり。
市民局	魅力ある窓口づくり推進事業	74	73	10	書かない窓口の推進やお悔やみ窓口の設置検討等、区役所窓口のサービス向上に向けた、調査や検討を行う。	過年度の執行状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
健康福祉局	健康福祉企画事務費	23	24	24	健康福祉行政を円滑に運営するため、健康福祉関係情報の収集・整理・提供・分析などを行うほか、局内外の関係課との連携・強化を図る。	局案に加え、「身寄りのない高齢者の支援」検討にかかる調査費を計上。